

社会技術研究開発事業 「持続可能な多世代共創社会のデザイン」 研究開発領域
平成26年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成27年5月7日

1. 研究代表者：藤原 佳典 地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター 研究部長

2. 課題名：多世代循環型相互扶助システムの開発に向けた検討

3. 期間：平成26年11月～平成27年3月

4. プロジェクト企画調査の概要

本企画調査は、既存の地域包括支援センターを基盤に、行政における高齢者、子育て、就労、障害者支援機能を機能的・組織的に統合するとともに地域住民との連携によって、世代間の助け合いの連鎖が地域内で生み出されるためのシステム開発を目指すものであり、その意義や社会実装の可能性、実証計画等について明確化及び具体化するために、4項目からなる調査を実施した。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

プロジェクト企画調査として予定された活動は概ね実施され、当初の目標は概ね達成された。自治体における支援機能の連携や統合に関する事例調査を精力的に実施し、当初想定していなかった結果が発見されるなど、意義ある調査が実施されたと評価できる。ただし、システムの中心となる「多世代総合支援センター」を設置する意義や提供する機能については、現状のシステムや取り組みでは解決困難であることの原因や、顕在化していないものも含めた現場のニーズについてのより深い考察に基づいて提示されるべきであった。多世代総合支援センターの設置やシステム開発という手段が自己目的化しているように思われる。しかし、本来目指していることは、4分野の制度の狭間で解決できない困りごとやニーズに対応し、最大限のシナジー効果を発揮することではないだろうか。それが現在の制度ではできない原因まで掘り下げることにより、実効性のある解決策が見いだされるものと思われる。既存の取り組みを4つのタイプに類型化しているが、それらの取り組みで応えられるニーズと応えられないニーズが何かなど、現状の課題をより明確にした上で、センターや開発を目指すシステム等が必要な理由、意義を提示すべきであった。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

解決しようとする社会的課題及び目指す都市・地域のビジョンの明確化については、あまりなされなかった。前述の通り、現状のシステムや取り組みでは解決困難な原因や現場のニーズについて、あまり深い考察がなされておらず、一般的な課題設定やビジョンに留まっているとの印象である。

また、本企画調査における「多世代共創」および「持続可能性」の明確化については、概ねなされた。子ども、生活困窮者、高齢者、障害者を対象とし、世代を通して弱者をつくらないという視点は明確である。また、明確な言及はないものの、住民の福祉水準の向上は、持続可能性の重要な要件ないし一側面であると理解できる。ただし、現状の都市・地域が抱える課題や、目指すビジョンに変容していくまでのプロセスとアプローチについてはあまり言及されていなかった。提案に向けては、開発するシステムやコーディネーターの養成が、多世代共創の促進と地域の変容に結びつくのかという点については、具体的なステップとともにより明確する必要がある。中でも、様々な世代の住民や地域の企業、NPO 等が多世代共創活動に参加するインセンティブを特定し、システムに組み込んでいくプロセスの検討が望まれる。

プロジェクトの実施体制については、問題意識を共有する人々のネットワークが形成されつつあると思われるものの、実務者・実践者の関与の仕方についてはやや弱いとの印象である。プロジェクト終了後の活動の継続やシステムの実装を見据えるならば、行政のより積極的な参加と研究者とのパートナーシップの醸成が必要と思われる。

以上